

地域におけるビジョン構築に向けた「対話の場」に関する考察

－原発立地地域の事例－

西野 ひかる

キーワード：地域ビジョン、対話、コミュニティ、紛争、原子力発電所

1. 研究の背景と目的

大型公共事業やいわゆる「迷惑施設」などの建設は、地域に紛争をもたらし、地域コミュニティが分断されるケースがしばしばある。この場合、住民間のもとより、行政と住民、立地地域と周辺地域などとの間で、相互不信が発生する。紛争が収束した後も長期にわたって、対立やコミュニケーション不全が残り、地域力が低下してしまうことも少なくない。

原発立地地域では、こうした課題を抱えており、さらには福島原発事故を受け全機が運転を停止し、先行きが見えない状態になっている。しかしながら、持続可能な地域運営のためには、新しい地域ビジョンを作り出すことが必要であり、行政や市民団体など様々な主体が「対話の場」を設定し、少しずつ成果を上げている地域も見られる。

本研究では、2ヶ所の原発立地地域で始まっている「対話の場」の取組みについて検証し、対話の場で成果を挙げる上で必要な要因を明らかにすることを目的としている。

2. 研究の手法

新潟県柏崎市と福井県若狭地方を対象地域とし、推進派・中立・反対派で構成される「柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会（以下、地域の会）」「明日の柏崎づくり事業」「夢のちからプロジェクト・若狭（以下、夢のちから若狭）」について、聞き取り調査と事業の参与観察を行った。

3. 結果と考察

柏崎市では、行政が枠組みを作り、市民が運営するかたちで2つの事業が実施されている。地域の会は、2003年に発足し、行政がバックアップする中、原発の運転状況を住民目線で監視する目的で、推進派・中立・反対派が協働している。毎月定例会が開かれ、内容はすべて公開されている。国、事業者、行政と住民との対話の場が常に開かれた状態にあり、地域で安心して暮らしていくうえで、この会の果たす役割は大きい。

明日の柏崎づくり事業は、2012年から始まり、「40年間の対立の歴史を乗り越える」ために、外部からファシリテータを招き、推進・中立・反対の市民が対話を始めている。シンポジウムや出前講座が開かれ、原発に過度に依存しない地域ビジョンが、対話の中で見出されつつある。

夢のちから若狭は、2012年から始まった市民による「対話の場」の試みである。紛争後の世代である若者を活動の中心に据え、年長者がバックアップする形で活動が進んでいる。地域外の参加者も募り、電力消費地とつながることで、地域内の閉塞的な状況を打破しようとしている。「対話の場」をきっかけとして、新たな地域活動も多数始まっており、若者が主体となった新しい地域ビジョンを描きつつある。

両地域とも、原発に関わる話題は日常生活では避けられる傾向にあり、対話の場を設ける際には、様々な工夫が行われている。両地域に共通する対話の場づくりのポイントとしては、原発の是非を争点にせず目の前の地域課題に焦点を当て解決しようとしていること、互いの共通性を浮かび上げながら協働して取り組める課題を探っていること、対話の場のルールを設け話しやすくなるよう進行の工夫がされていること、結論を急がず対話を重ねていることが挙げられる。また、関係者の地域に対する強い思いと情熱が、これらの取組みを支えるうえで欠かせない要因であることも調査から読み取れた。両地域とも、推進派、反対派、個々では描けなかった地域ビジョンが、対話し、協働することで少しずつ形になりつつあることがわかった。